

事業整理シート

事業名	発達障害児支援事業	整理番号	4102-010			
所管	教育部 学校教育課	予算款項目	一般会計	10	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2007年度 (平成19年度)	～		根拠法令・要綱等	発達障害者支援法
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-2	施策名:	人間力と社会力を核とした教育の充実	
	関連施策:	2-1-5	施策名:	発達障害児(者)の支援体制の充実	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
	目標16	平和と公正をすべての人に			
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足			

●事業の内容

目的	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の学習等を計画的に支援するため、支援員を配置し、特別支援教育の充実を図る。
対象	小・中学校の通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒
手段	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒は、すべての学校で配置基準とする10人以上に達しているため、各校へ支援員を配置し、個別の支援を行う。
令和3年度末までの事業実施状況	各校に配置した支援員が、状況に応じて児童・生徒に寄り添い、個別支援することで、適正な発達を促すとともに、その学級の他の児童・生徒への授業も落ち着いて行うことができるよう支援している。
事業の背景・住民意見の反映	御殿場市では、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒が、毎年度の調査で約1割程度に在籍している状況が続いており、ケースによっては、担任が発達障害のある児童・生徒にかかりきりになることもある。支援員が配置されることで、安定した学習活動を展開することができる。
事業の評価と改善(R3→R4)	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の割合は、全国平均と比較しても低くない状況であるため、引き続き、各校へ支援員を配置し、当該児童・生徒に対する個別の支援方法を工夫していく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	事業内容	小・中学校に支援員を配置し、通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒を支援する。(17人)	小・中学校に支援員を配置し、通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒を支援する。(18人)	小・中学校に支援員を配置し、通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒を支援する。(19人)	/
	事業費	45,900	48,600	51,300	145,800
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	45,900	48,600	51,300	145,800	

事業整理シート

事業名	外国人英語指導者配置事業	整理番号	4102-030			
所管	教育部 学校教育課	予算款項目	一般会計	10	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	1992年度 (平成4年度)	～		根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-2	施策名:	人間力と社会力を核とした教育の充実	
	関連施策:	4-6-3	施策名:	国際化に対応できる人材の育成	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
	目標16	平和と公正をすべての人に			
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足			

●事業の内容

目的	ネイティブ・スピーカーとの交流を通して、正しい英語の発音や異なる文化等を体験的に理解するため、外国人英語指導者(ALT)との外国語(英語)活動を行うことにより、コミュニケーション能力及び英語能力の向上を図るとともに、異文化理解を深める。
対象	小・中学校の児童・生徒
手段	小・中学校へ外国人英語指導者(ALT)を配置し、教員と連携して、小学校3・4年生は年間35時間程度、5・6年生は年間70時間程度、中学校は年間140時間程度、外国語活動(英語)の授業を行う。併せて、学校生活全般において、ALTが児童・生徒と関わることができる環境づくりを行う。
令和3年度末までの事業実施状況	小学生:外国人から英語を学ぶことで、英語の音声やリズムに慣れ親しむとともに、コミュニケーションを図る楽しさや外国の文化を直接体験している。中学生:ネイティブな英語に接することで、英語を話す力や聞く力の向上を図り、異文化理解を深めている。
事業の背景・住民意見の反映	指導体制強化のため、順次、配置するALTの増員を図ってきた。平成30年度から小学校3、4年生の外国語活動、5、6年生の外国語が実施されるようになり、令和元年度に9人から10人に増員、新学習指導要領の全面实施となった令和2年度に12人に増員している。
事業の評価と改善(R3→R4)	引き続き12人のALTを配置し、小・中学校の外国語、英語の授業の充実を図るとともに、教員の研修会や学校行事への参加、英語検定の面接練習などにも連携して取り組んでいる。

●事業計画 (単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	外国人英語指導者12人を配置し、教員と連携して小・中学校での外国語活動や英語の授業、研修等を実施する。	外国人英語指導者12人を配置し、教員と連携して小・中学校での外国語活動や英語の授業、研修等を実施する。	外国人英語指導者12人を配置し、教員と連携して小・中学校での外国語活動や英語の授業、研修等を実施する。	外国人英語指導者12人を配置し、教員と連携して小・中学校での外国語活動や英語の授業、研修等を実施する。	/
	事業費	56,600	56,600	56,600	169,800
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	32,200	32,200	32,200	96,600
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	24,400	24,400	24,400	73,200	

事業整理シート

事業名	ICT支援員配置事業	整理番号	4102-040			
所管	教育部 教育総務課	予算款項目	一般会計	10	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2021年度 (令和3年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-2	施策名:	人間力と社会力を核とした教育の充実		
	関連施策:		施策名:			
個別計画での位置付け	第2期御殿場市教育振興基本計画、御殿場市教育情報化推進基本計画					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに				
	国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足			

●事業の内容

目的	国のGIGAスクール構想による小中学校児童生徒1人1台端末の整備に伴い、端末に関するサポートや効果的活用を支援するため、支援員を配置し、ICT教育の充実を図る。
対象	市内全小中学校
手段	機器やソフトなどの設定、操作、不具合への対応や、授業におけるICT活用のノウハウ等について、支援員を配置し、教員の支援を行う。
令和3年度末までの事業実施状況	令和2年度末に教員及び児童生徒への一人一台端末の導入が完了し、令和3年度は支援員配置に向けた調査・検討を行い、令和4年度の入札に向けて準備を進めた。
事業の背景・住民意見の反映	教職員はICT機器の専門ではないため、機器に不具合等が生じた際に対処可能な体制が必要であり、効果的な活用の支援が得られることで、児童生徒の安定した学習機会を確保し、教員の業務改善を図ることができる。また、デジタル教科書導入に伴う対応が今後さらに増えることが見込まれている。
事業の評価と改善 (R3→R4)	令和3年度に支援員配置に向けた調査・検討を行い、令和4年度6月から支援員の配置を開始した。今後は、支援員の支援により、ICT機器を活用した学びの個別最適化及び教職員の負担軽減等を図っていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	ICT機器に関するサポートや効果的な学習への活用等を支援する、学校に支援員を配置する。	ICT機器に関するサポートや効果的な学習への活用等を支援する、学校に支援員を配置する。	ICT機器に関するサポートや効果的な学習への活用等を支援する、学校に支援員を配置する。	/
事業費		21,000	21,000	21,000	63,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般	21,000	21,000	21,000	63,000

事業整理シート

事業名	魅力ある学びづくり推進事業	整理番号	4102-050			
所管	教育部 学校教育課	予算款項目	一般会計	10	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2012年度 (平成24年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-2	施策名:	人間力と社会力を核とした教育の充実	
	関連施策:	4-1-4	施策名:	開かれた学校・魅力ある学校づくりの推進	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
	目標16	平和と公正をすべての人に			
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足			

●事業の内容

目的	生徒指導を始めとする複雑化・多様化している学校の諸課題への対応等で、多忙化に拍車のかかっている教職員が、児童・生徒一人ひとりと向き合う時間を確保するため、小・中学校に学年事務支援員を配置し、魅力ある学びづくりの推進を図る。
対象	小・中学校のうち、大規模校を基本とする。
手段	小・中学校に学年事務支援員を配置し、①学年・学級会計、教材の発注等の事務処理、②各種調査のとりまとめ、③外部機関との交渉・手続き、④お便り等の構成及び印刷・配布、⑤学年行事等に関する諸事務等を担う。
令和3年度末までの事業実施状況	小・中学校の教職員が、児童・生徒一人ひとりと向き合う時間を確保できることで児童生徒への理解が深まり、個に応じた学習支援等が充実して、きめ細かな指導が展開できる。また、教職員が授業づくり等の研鑽の時間を確保でき、魅力ある学びづくりにつながっている。
事業の背景・住民意見の反映	先進的に取り組んできた学年事務支援員の配置により、一定の効果を上げることができたといえるが、少子化による児童・生徒数の減少傾向に伴い、大規模校自体も減少してきており、また、県によるスクールサポートスタッフの配置も行われるようになり、同様の業務を担う人材の確保も進んでいるため、今後は、事業の見直しを含め、必要な支援の精査につなげていく。
事業の評価と改善 (R3→R4)	引き続き5人の配置を行っているが、今後、配置校の状況に配慮しながら、段階的に事業の見直しを行っていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	小・中学校のうち、大規模校を基本として、学年事務支援員を配置する。(3人)		小・中学校のうち、大規模校を基本として、学年事務支援員を配置する。(2人)	小・中学校のうち、大規模校を基本として、学年事務支援員を配置する。(2人)	/
	事業費	7,000	4,700	4,700	16,400
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	7,000	4,700	4,700	16,400	

事業整理シート

事業名	教育支援センター事業	整理番号	4102-060			
所管	教育部 学校教育課	予算款項目	一般会計	10	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～		根拠法令・要綱等	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-2	施策名:	人間力と社会力を核とした教育の充実	
	関連施策:	4-1-4	施策名:	開かれた学校・魅力ある学校づくりの推進	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
	目標16	平和と公正をすべての人に			
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足			



●事業の内容

目的	増加傾向にある不登校児童生徒に対応するため、学校や家庭以外で過ごすことのできる居場所を提供し、学校復帰や社会的自立に向けた適応指導、保護者の相談支援等を実施する。
対象	様々な要因で学校に登校できない小・中学校の児童・生徒とその保護者
手段	教育支援センターを設置し、自主学習や集団活動、スポーツ等を通して、個に応じた学習支援活動を進めながら、児童生徒の心の安定を図り、学校復帰や社会的自立のための適応指導を行う。また、保護者に対しては、子どもの理解や対応等に関する教育相談を行う。
令和3年度末までの事業実施状況	令和2年度までは市立図書館、令和3年度からは富士山市民のサロン「けやきかん」の相談室を利用した適応指導教室として、相談員が不登校児童生徒の指導・相談に対応している。
事業の背景・住民意見の反映	現在の適応指導教室はスペースに限りがあり、一度に複数の児童生徒の対応が難しく、また、座学的な学習に限られるため、指導内容にも限界が生じている。そこで、適応指導教室の拡充を図るため、令和4年度をもって閉園となる原里西幼稚園を利活用し、教育支援センターを新たに設置する。
事業の評価と改善 (R3→R4)	富士山市民のサロン「けやきかん」の相談室を利用した適応指導教室を引き続き実施している。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	教育支援センター開所に向けた施設整備を実施する。(トイレ改修、相談室改修、その他修繕、備品整備等)	教育支援センターに支援員を配置し、不登校児童生徒の適応指導や保護者の相談支援を実施する。	教育支援センターに支援員を配置し、不登校児童生徒の適応指導や保護者の相談支援を実施する。	/
	事業費	20,000	14,000	14,000	48,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般	20,000	14,000	14,000	48,000

事業整理シート

事業名	西中学校校舎改築事業	整理番号	4106-010			
所管	教育部 教育総務課	予算款項目	一般会計	10	3	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2016年度 (平成28年度)	～	2025年度 (令和7年度)	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設費国庫負担法
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-6	施策名:	学校などの教育施設・設備の充実	
	関連施策:	7-5-3	施策名:	効果的な資産の活用	
個別計画での位置付け	教育委員会所管施設整備計画				
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
	国土強靱化計画における位置付け				

●事業の内容

目的	老朽化した校舎、屋内運動場の改築を行い、安全性の確保とより良い環境整備を図る
対象	西中学校生徒・教職員
手段	校舎、屋内運動場改築と周辺環境整備を実施する。 <small>管理・普通教室棟 鉄筋コンクリート造3階建て 延床面積4,330㎡程度 屋内運動場 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造2階建て 延床面積2,285㎡程度 屋外整備 市道歩道拡幅 延長400m程度 グラウンド・外構整備31,000㎡程度 体育器具庫1棟</small>
令和3年度末までの事業実施状況	機能的で快適な教育環境と安全性の確保が図られる。 校舎改築設計(H28～30)、校舎改築工事(H30～R1)、旧校舎解体(R2)、 屋内運動場改築設計(R2～3)、屋内運動場改築工事(R3～4)
事業の背景・住民意見の反映	校舎の老朽化により、機能面、安全面、衛生面において支障をきたしている。また、これまでの増改築により動線が長く、使い勝手の悪い配置となっており、全体配置を総合的に見直す必要がある。学校関係者や地域住民など施設利用者からも早期改築を望まれている。 西中学校校舎(昭和38・55・60年建設)、屋内運動場(昭和60年建設)
事業の評価と改善(R3→R4)	屋内運動場建設検討委員会を実施する中で、地域住民などの要望に対応し、配置計画やグラウンド計画を総合的に精査していくことで、より充実した施設整備を図っている。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	・屋内運動場 付帯工事、工事監理 既存解体工事		・屋外整備 外構整備工事 付帯工事 体育器具庫設計	・屋外整備 体育器具庫工事 工事監理 既存解体工事	/
	・屋外整備 外構整備工事				
事業費		319,400	393,500	93,800	806,700
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	22,100	29,000	6,000	57,100
	財繰	287,400	354,100	84,400	725,900
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般		9,900	10,400	3,400	23,700

事業整理シート

事業名	小学校環境整備事業	整理番号	4106-020			
所管	教育部 教育総務課	予算款項目	一般会計	10	2	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2012年度 (平成24年度)	～	2023年度 (令和5年度)	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設費国庫負担法
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-6	施策名:	学校などの教育施設・設備の充実	
	関連施策:	7-5-3	施策名:	効果的な資産の活用	
個別計画での位置付け	教育委員会所管施設整備計画				
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
	国土強靱化計画における位置付け				

●事業の内容

目的	小学校施設の不具合の改善を行い、児童の安全性の確保及びより良い教育環境を図る。
対象	小学校児童・教職員
手段	校舎(教室等)・屋内運動場の増改築・改修、グラウンド整備等を実施する。
令和3年度末までの事業実施状況	機能的で快適な教育環境と安全の確保が図られる。 神山小校舎改修(H28～29)、玉穂小駐車場整備(H30～R1)、朝日小校舎改修(R1～2)
事業の背景・住民意見の反映	教育施設の老朽化により、機能面、安全面、衛生面において支障をきたしており、児童・教職員の安全が安心して教育活動が展開できる施設整備が望まれる。 御殿場小1号棟校舎(昭和53年建設)
事業の評価と改善(R3→R4)	現地調査を実施する中で、老朽度や緊急度を精査して計画的に実施していくことで、経費の平準化や工期短縮を図っている。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	御殿場小学校 校舎改修工事、工事監理 仮設校舎借上・撤去 特別教室空調設置工事				/
事業費		380,200			380,200
財源内訳	国補	43,100			43,100
	防衛				0
	県補				0
	市債	169,200			169,200
	財繰	120,300			120,300
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般		47,600			47,600

事業整理シート

事業名	中学校環境整備事業	整理番号	4106-030			
所管	教育部 教育総務課	予算款項目	一般会計	10	3	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2012年度 (平成24年度)	～	2029年度 (令和11年度)	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設費国庫負担法
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-6	施策名:	学校などの教育施設・設備の充実	
	関連施策:	7-5-3	施策名:	効果的な資産の活用	
個別計画での位置付け	教育委員会所管施設整備計画				
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
	国土強靱化計画における位置付け				

●事業の内容

目的	中学校施設の不具合の改善を行い、生徒の安全性の確保及びより良い教育環境を図る。
対象	中学校生徒・教職員
手段	校舎(教室等)・屋内運動場の増改築・改修、グラウンド整備等を実施する。
令和3年度末までの事業実施状況	機能的で快適な教育環境と安全性の確保が図られる。 原里中テニスコート整備(H30～R1)、富士岡中便所改修(H30～R1) 南中校舎改修(R1～2)
事業の背景・住民意見の反映	教育施設の老朽化により、機能面、安全面及び衛生面に於いて支障をきたしており、児童教職員の安全性の確保や教育環境の改善が図られる教育施設の整備が望まれる。
事業の評価と改善(R3→R4)	基本計画及び実施設計を実施していく中で、老朽箇所や機能面での不具合等を精査し必要な改修内容の計画を図ることができている。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	・御殿場中学校 EV設置工事 ・富士岡中学校 暫定校舎借上	・御殿場中学校 校舎改修設計 ・富士岡中学校 暫定校舎借上	・御殿場中学校 校舎改修設計、仮設校舎設置 ・原里中学校 校舎改修設計 ・富士岡中学校 暫定校舎解体	/
	事業費	92,900	17,700	74,900	185,500
財源内訳	国補	9,000			9,000
	防衛				0
	県補				0
	市債	36,900	8,300	27,000	72,200
	財繰	29,000	5,100	19,900	54,000
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般	18,000	4,300	28,000	50,300

事業整理シート

事業名	教育ICT環境整備事業	整理番号	4106-040		
所管	教育部 教育総務課	予算款項目	一般会計	10	2
				10	3
					2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2020年度 (令和2年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-6	施策名:	学校などの教育施設・設備の充実		
	関連施策:		施策名:			
個別計画での位置付け	第2期御殿場市教育振興基本計画、御殿場市教育情報化推進基本計画					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに				
国土強靱化計画における位置付け						

●事業の内容

目的	学校におけるICT環境について、現状の水準を維持しつつ新たに効果的な整備を進めることで、児童生徒一人一人が個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現することを目的とする。
対象	市内全小中学校
手段	一人一台端末を含むICT機器の整備水準が低下しないよう、既存のICT機器の維持・更新を行っていくとともに、必要とされるソフトウェアやデジタル教材等の導入を進めていく。併せてICT機器を利用した授業の最適化を図るため、大型提示装置等や校務用PCの維持・更新を行っていく。
令和3年度末までの事業実施状況	令和2年度末に教員及び児童生徒への一人一台端末の導入が完了し、令和3年度は授業等で本格的な活用を開始した。
事業の背景・住民意見の反映	国はこれまで、GIGAスクール構想による令和5年度までの一人一台端末を進めてきた。しかし、新型コロナ等の影響により、緊急時でも、子供たちの学びを保証できる環境を早急を実現する必要が生じ、前倒し整備のための補正予算により、端末等の整備を加速させることとなった。当該影響により、本市においても学校におけるICT環境の整備が加速度的に実現している。
事業の評価と改善 (R3→R4)	令和2年度末に一人一台端末の導入が完了し、令和3年度は実際に授業等において端末を活用した。今後は、ICT機器を活用し、学びの個別最適化及び教職員の負担軽減等を推進していくとともに、次回の端末更新に要する財源確保が課題となる。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容		・小中学校のICT機器の維持(校務PC、大型提示装置) ・LTEの教育用タブレット端末等の運用・保守等	・小中学校のICT機器の維持(校務PC、大型提示装置) ・LTEの教育用タブレット端末等の更新、運用・保守等	・小中学校のICT機器の維持(校務PC、大型提示装置) ・LTEの教育用タブレット端末等の運用・保守等	/
	事業費	341,400	347,900	439,100	1,128,400
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	84,034	84,034	117,365	285,433
	負担				0
	小山寄付				0
	その他	80,000	70,000	70,000	220,000
一般	177,366	193,866	251,735	622,967	

事業整理シート

事業名	学校給食センター施設改修事業	整理番号	4107-010			
所管	教育部 学校給食課	予算款項目	一般会計	10	6	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度 (平成27年度)	～	2025年度 (令和7年度)	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-7	施策名:	学校給食の充実	
	関連施策:	7-5-3	施策名:	効果的な資産の活用	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞			

●事業の内容

目的	稼働後30年以上経過している西学校給食センター(H2.9)の大規模改修を行い、より安全安心な給食を提供するため迅速に整備を施工するもの。
対象	西学校給食センター管内の児童生徒
手段	令和3・4年度に基本・実施設計委託、令和4～7年度で、改修工事を実施する。給食提供に影響を及ぼさないように、夏休み等の長期休暇で対応する。
令和3年度末までの事業実施状況	老朽化が進んだ西学校給食センターを令和3年から令和7年にかけて大規模改修するため、令和3年度は基本・実施設計委託業者を決定し、令和4年度の工事計画を策定した。
事業の背景・住民意見の反映	施設・厨房設備の改修等による作業効率や安全性が向上し、安定的に学校給食を提供できることで学校給食への信頼を高めることにつながる。
事業の評価と改善 (R3→R4)	令和3年度入札により設計業者を選定し、令和4年度中に基本・実施設計を策定する。同時に、第Ⅰ期工事のボイラー改修工事を令和4年度の夏休みに実施する。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	改修工事(Ⅱ・Ⅲ期) 洗浄機器備品購入・搬入 調理機器備品購入・搬入	改修工事(Ⅲ・Ⅳ期) 調理機器備品購入・搬入	改修工事(Ⅳ期) 調理機器備品購入・搬入	/
事業費		297,300	306,700	126,700	730,700
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	140,600	147,900	62,600	351,100
	財繰	105,986	105,565	40,161	251,712
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般		50,714	53,235	23,939	127,888

事業整理シート

事業名	学校給食費助成事業	整理番号	4107-020			
所管	教育部 学校給食課	予算款項目	一般会計	10	6	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2019年度 (令和1年度)	～		根拠法令・要綱等	学校給食法
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-7	施策名:	学校給食の充実	
	関連施策:	2-1-6	施策名:	少子化対策の推進	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標3	すべての人に健康と福祉を			
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞			

●事業の内容

目的	市内小中学校に在学する児童生徒の学校給食費を負担する保護者に対し、その経費の一部を助成することにより、保護者の負担軽減を図り、もって、真の子育て支援日本一を目指す。
対象	市内小中学校児童生徒
手段	令和元年10月より学校給食費の1/4の助成を実施している。
令和3年度末までの事業実施状況	3年に一度、学校給食センター運営委員会で学校給食費について検討しており、令和元年10月に改訂した。
事業の背景・住民意見の反映	子育て支援の観点から保護者の負担軽減のため、学校給食費の一部補助が求められており、令和元年度から実施している。
事業の評価と改善 (R3→R4)	給食費への助成に関して、保護者からのご理解と事業継続の要望をいただいている。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	学校給食費助成事業	学校給食費助成事業	学校給食費助成事業	学校給食費助成事業	/
事業費		98,900	97,100	95,200	291,200
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般		98,900	97,100	95,200	291,200

事業整理シート

事業名	南学校給食センターPFI終了後整備事業	整理番号	4107-030			
所管	教育部 学校給食課	予算款項目	一般会計	10	6	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～	2025年度 (令和7年度)	根拠法令・要綱等	学校給食法
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-7	施策名:	学校給食の充実	
	関連施策:	7-5-3	施策名:	効果的な資産の活用	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標13	気候変動に具体的な対策を			
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞			

●事業の内容

目的	南学校給食センターは平成22年9月にPFIでの運用を開始し、令和7年度に15年間の契約期間が終了する。終了後の南学校給食センター管理運営手法について検討し、令和8年度からの事業実施につなげる。
対象	南学校給食センター管内の児童生徒
手段	令和7年度に契約が完了する南学校給食センターの管理運営業務について、調理業務も含めた新しい手法を検討し、相手方の選定等を行い、令和8年度から新たな管理運営業務委託を実施する。
令和3年度末までの事業実施状況	施設管理はPFIで運用しているが、調理業務は直営。今後の調理業務も含めた包括的な業務委託を見越して一部調理業務を委託する事を検討した。
事業の背景・住民意見の反映	施設・厨房設備の専門業者による施設管理や調理専門業者による調理業務により、作業効率や安全性が向上し、安定的に学校給食を提供できることで学校給食への信頼を高めることに繋がる。
事業の評価と改善 (R3→R4)	令和3年度は、一部調理業務を委託する事を検討し、庁内合意を得、令和4年度に債務負担行為を設定し、プロポーザル方式により調理等業務委託業者を選定する。今後は、一部の調理等業務も含めた管理運営方法を検討していく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	更新継続に係る事業手法調査事業	更新継続に係る事業者選定支援業務	更新継続に係る事業者選定支援業務	/
事業費		8,000	8,000	1,000	17,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般	8,000	8,000	1,000	17,000

事業整理シート

事業名	南学校給食センター調理業務委託事業	整理番号	4107-040			
所管	教育部 学校給食課	予算款項目	一般会計	10	6	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～	2025年度 (令和7年度)	根拠法令・要綱等	学校給食法
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-7	施策名:	学校給食の充実	
	関連施策:	7-6-3	施策名:	民間活力の活用	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞			

●事業の内容

目的	民間活力を活用して調理業務を一部委託とすることで、慢性的な調理員不足による給食の安定供給への不安を解消する。
対象	南学校給食センター管内の児童生徒
手段	調理業務の一部を民間事業者へ委託する。
令和3年度末までの事業実施状況	慢性的な人員不足解消のためだけでなく、PFI方式による施設管理業務の契約が満了する令和8年度以降の調理業務も含めた委託を考えた上で、これまでの直営から調理業務の一部を委託する事を検討した。
事業の背景・住民意見の反映	慢性的な調理員不足を解消し、安定的に学校給食を提供できることで学校給食への信頼を高めることに繋がる。
事業の評価と改善 (R3→R4)	調理業務の一部を委託するため、庁内合意を得、令和4年6月議会で債務負担行為を設定した。令和5年4月1日からの契約を目指し、プロポーザル方式で事業者を選定している。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	調理業務委託		調理業務委託	調理業務委託	/
事業費		123,000	125,000	128,000	376,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般	123,000	125,000	128,000	376,000

事業整理シート

事業名	青少年のための科学の祭典事業	整理番号	4110-010			
所管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2006年度 (平成18年度)	～			根拠法令・要綱等	文部科学省・厚生労働省の放課後対策関連事業	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-10		施策名:	青少年の健全育成		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに					
	国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足				

●事業の内容

目的	実験・工作等の身近な科学体験を通して、科学の楽しさや面白さ、発見や感動を体験してもらい、青少年の科学に対する知的好奇心を高め、豊かな発想や創造性の育成を図る。
対象	青少年
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や企業協力のもと、科学、技術、工学等をテーマにしたブースを設置し、幼児から大人まで一緒に楽しめる実験や工作を展開する。 ・実行委員会を組織し、交付金により事業を実施する。
令和3年度末までの事業実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度は新型コロナウイルスの感染拡大により中止。 ・R1年度の第10回大会は令和改元記念事業と位置付け、2月16日(日)に市民会館で開催した。 ・体験ブース26、来場者数は2,000人。JAXA記念講演を同時開催した。
事業の背景・住民意見の反映	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回は(財)日本科学技術振興財団、科学技術館の主催により実施した。H22年度第5回大会から隔年で実施し、また、H25年度第7回大会からは、1日での開催としている。 ・毎回市内外から多くの来場者を集め、参加者アンケートでは満足度が高く、事業継続を望む声が多い。
事業の評価と改善 (R3→R4)	開催予定であったR3年度は新型コロナウイルスの感染拡大により中止。来場者も多く、満足度の高い人気の事業のため、一般財源と協賛金等の限られた予算の中で、質を落とさずに継続実施をしていきたい。対象が若年層のため、新型コロナウイルス等感染症対策をとりながら行っていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	事業内容		第12回青少年のための科学の祭典富士山大会inごてんば		/	
	事業費		2,600		2,600	
財源内訳	国補				0	
	防衛				0	
	県補				0	
	市債				0	
	財繰				0	
	負担				0	
	小山寄付			30		30
	その他			670		670
	一般		1,900		1,900	

事業整理シート

事業名	子ども読書活動推進事業	整理番号	4204-010			
所管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2003年度 (平成15年度)	～		根拠法令・要綱等	子どもの読書活動に関する法律
基本計画における位置付け	施策番号:	4-2-4	施策名:	図書館機能の充実	
	関連施策:	4-2-1	施策名:	学習機会の提供、学習成果の発信	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
国土強靱化計画における位置付け					

●事業の内容

目的	家庭・地域・学校並びに行政(図書館及び庁内他部署)とが連携して、子どもの発達段階に応じた子ども読書活動を全市的に推進する。
対象	市民
手段	6か月児を対象に、ブックスタートを実施し、絵本との出会いを深め、家庭での読み聞かせの普及・啓発を行っている。読み聞かせや学校図書館に係るボランティアの養成講座を開催する。図書館まつりウィークを開催し、本に親しみ、読書の楽しさを知ってもらえるような行事を行う。
令和3年度末までの事業実施状況	子ども読書推進会議は年2回開催し、「子ども読書推進計画」の達成状況や評価の確認を行うとともに、「第2次子ども読書活動推進計画」の見直しを行った。ブックスタート事業は、6か月児健診の対象者の93%超に配布を実施して効果を上げた。子ども読書活動啓発のための講座はコロナ禍のため中止した。図書館まつりでは、昨年と同様に期間を延ばしたこともあり3,631名の来客があった。
事業の背景・住民意見の反映	国は、子どもの読書離れ対策として平成13年に「子どもの読書活動の推進に関する法律」を施行した。これを受けて、静岡県は平成16年に「子どもの読書活動推進計画」を策定。当市でも平成18年度に「御殿場市子ども読書活動推進計画」を策定し、この計画に基づき事業を実施してきた。計画策定から10年が経過したことから、平成28年度に、御殿場市子ども読書推進会議等に諮り、計画の更新を行い、令和3年度に見直しを行った。見直しの中で、小中学生にアンケートを行った。
事業の評価と改善 (R3→R4)	図書館の総貸出冊数の内約50%は児童書や絵本となっており、子どもの読書活動の推進が図られているといえる。家庭読書の日・読書月間の制定、図書館まつりウィーク等の啓発活動を実施している。毎年、子ども読書活動推進会議において、子ども読書活動推進計画の目標の検証・評価・見直しを行っており、関係機関・関係各課の事業見直しや改善・推進等に反映している。令和3年度が「第2次御殿場市子ども読書活動推進計画」の中間年にあたることから、改定版の策定を行った。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	事業内容	・ブックスタート用絵本購入費 ・読書普及活動や図書館まつり等ウィークの啓発事業費	・ブックスタート用絵本購入費 ・読書普及活動や図書館まつりウィーク等の啓発事業費	・ブックスタート用絵本購入費 ・読書普及活動や図書館まつりウィーク等の啓発事業費	/
	事業費	1,000	1,000	1,000	3,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般	1,000	1,000	1,000	3,000

事業整理シート

事業名	図書館図書整備事業	整理番号	4204-020			
所管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	1971年度 (昭和46年度)	～			根拠法令・要綱等	図書館法、公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準
基本計画における位置付け	施策番号:	4-2-4	施策名:	図書館機能の充実		
	関連施策:	4-2-1	施策名:	学習機会の提供、学習成果の発信		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに				
国土強靱化計画における位置付け						

●事業の内容

目的	市民の教養や調査研究及び文化活動に資するため、図書資料を整備する。
対象	市民及び周辺自治体住民
手段	図書資料を選定し、図書館利用に供する。内容は、一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等。
令和3年度末までの事業実施状況	令和3年度末蔵書総数280,581冊(内訳:一般図書191,101冊、児童図書65,102冊、郷土資料22,998冊、外国語図書1,470冊)、視聴覚資料3,782点。
事業の背景・住民意見の反映	市民の多様な知識欲求(ニーズ)や学習意欲に応じた蔵書を提供したり、子どもを育む図書整備を図ったり、地域の歴史・文化資料の保存・継承を図るなど、現代的課題に対応した図書館整備が望まれている。また、リクエスト制度により、利用者の要望やニーズの応える図書整備を行っている。更に、利用者アンケートにより様々なニーズの具体的な把握に努めている。
事業の評価と改善(R3→R4)	図書整備については、ポピュラーで利用率の高いものは手厚く、また全体として幅広い分野をカバーできるよう配慮している。図書選定は、利用者の要望を考慮して複数の図書館員による検討を経て決定し、公平性の確保に努めている。当図書館で所蔵していない本等については、県内公立図書館のネットワーク(相互貸借制度)を活用し、利用者ニーズに的確に応えると共に、貸出の効率化と費用削減に努めている。引き続き、広範囲で公平な図書整備に努める。

●事業計画 (単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入	一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入	一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入	/
	事業費	10,000	10,000	10,000	30,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	4,750	4,750	4,750	14,250
	負担				0
	小山寄付	300	300	300	900
	その他				0
	一般	4,950	4,950	4,950	14,850

事業整理シート

事業名	図書館等整備事業	整理番号	4204-030			
所管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2016年度 (平成28年度)	～	2026年度 (令和8年度)	根拠法令・要綱等	図書館法、図書館の設置及び運営上の全ましい基準、建築物の耐震改修の促進に関する法律、博物館法
基本計画における位置付け	施策番号:	4-2-4	施策名:	図書館機能の充実	
	関連施策:	4-5-4	施策名:	郷土資料館の整備	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け					

●事業の内容

目的	現在の図書館の老朽化と狭小化を解消するとともに、市が保管する民俗資料等の保存・活用を図るため、郷土資料館を複合化し、ICT機能を活用した新たな図書館を整備する。新図書館等の将来像は、「郷土を知り、学びを育み、相互につながる 図書館」とする。
対象	市民
手段	令和2年度に策定した「御殿場市立図書館等整備基本構想」に基づき、基本設計及び実施設計を行い、建築工事を実施する。
令和3年度末までの事業実施状況	平成28年度から30年度にかけて庁内検討委員会を開催し、新図書館等の今後の目指す方向性や移転候補地等について検討した。令和元・2年度で新図書館の整備に向け、図書館等整備基本構想策定懇話会を設置し、「御殿場市立図書館等整備基本構想」を策定した。令和3年度には、公募型プロポーザル方式で基本計画及び基本・実施設計業務委託の受注者を選定した。また、基本計画に市民の意見を取り入れるため、市民ワークショップを開催した。
事業の背景・住民意見の反映	昭和56年開館の図書館は老朽化が著しく、耐震性能が十分でない上、蔵書の保管スペースも飽和状態となっている。また、民俗資料収蔵庫も同様であり、歴史資料等の保管場所が飽和状態にある。 なお、当市への資料館の建設要望は以前から根強く寄せられている。また、「御殿場市立図書館等整備基本構想」策定に当たり市民アンケートを実施し、市民の意見をまとめると共に、パブリックコメントを実施した。
事業の評価と改善 (R3→R4)	「御殿場市立図書館等整備基本構想」を基に、新図書館等整備事業を推進した。基本計画及び基本・実施設計業務委託の受注者選定にあっては、柔軟な発想力及び設計能力を有する受注者の選定が期待できるプロポーザル方式を採用し、最善の受注者を選定することができた。今後は、市民ワークショップ、各団体からの意見徴収、パブリックコメント等で市民の意見を取り入れつつ、受注者と連携して遅滞なく計画的に事業を進めていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	基本・実施設計		建設工事	建設工事	/
	屋外整備実施設計		郷土資料館展示設置作業	郷土資料館展示設置作業	
	建設工事		屋外整備工事(外構)	図書館システム改修	
	郷土資料館展示設置作業		付帯工事	屋外整備工事(外構)	
			郷土コーナー設置	付帯工事	
				郷土コーナー設置	
				移転・開館準備	
事業費		1,121,300	612,000	1,587,000	3,320,300
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	406,900	288,900	660,300	1,356,100
	財繰	478,760	218,520	500,040	1,197,320
	負担				0
	小山寄付				0
	その他	100,000		700	100,700
一般	135,640	104,580	425,960	666,180	

事業整理シート

事業名	東山旧岸邸屋根修繕事業	整理番号	4303-010			
所管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～	2025年度 (令和7年度)	根拠法令・要綱等	文化財保護法
基本計画における位置付け	施策番号:	4-3-3		施策名:	芸術・文化活動基盤の確保
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
	国土強靱化計画における位置付け	h-3	貴重な文化財の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失		

●事業の内容

目的	耐用年数を超過し、ひび割れ箇所が随所に散見される屋根材の葺き替え工事を実施することで、国登録有形文化財としての東山旧岸邸の外観を維持し、市民の文化及び教養のより一層の向上に資することを目的とする。
対象	東山旧岸邸
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・屋根修繕に係る現地調査を実施し、修繕の必要性を検討する。修繕が必要とされる場合には、東山旧岸邸の母屋の屋根葺き替え工事を実施する。 ・国の文化財補助金の活用も検討する。
令和3年度末までの事業実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年度に屋根葺き替え工事を実施。一般公開するにあたり、平成20年度に耐震補強・内部改装を実施。平成26年度には内部の大規模修繕を実施。令和3年10月には国登録有形文化財に登録された。
事業の背景・住民意見の反映	平成16年度の屋根葺き替え工事から約18年が経過しており、屋根材の耐用年数である10年を超過している。気象状況や経年劣化によると考えられる、屋根材のひび割れが発生している。
事業の評価と改善 (R3→R4)	<p>指定管理者より事業報告を受けるほか、モニタリングを実施することで現状把握に努めるとともに、業務水準の改善・向上を図っている。</p> <p>令和3年度にはロータリーやウッドデッキの修繕を実施した。</p>

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容		屋根修繕に係る現地調査 文化庁協議	屋根修繕に係る現地調査 文化庁現状変更申請	屋根葺き替え工事	/
事業費		0	0	11,990	11,990
財源内訳	国補			3,355	3,355
	防衛				0
	県補			1,118	1,118
	市債				0
	財繰			3,757	3,757
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般		0	0	3,760	3,760

事業整理シート

事業名	陸上競技場施設改修事業	整理番号	4403-010			
所管	産業スポーツ部 スポーツ交流課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置付け

事業期間		～		根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-4-3	施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け					

●事業の内容

目的	施設開設後、第2種公認競技場として5年毎に日本陸上競技連盟の検定を受け公認継続を行ってきたが、施設の老朽化・破損等が進んでいる。公認陸上競技場として安全に安心して使用できるよう必要な施設改修及び備品の更新を行う。
対象	市民、御殿場市陸上競技場
手段	日本陸上競技連盟の事前検査結果を基に、公認の更新のための施設改修及び備品の更新を行うとともに、建築物の定期検査結果及び公共施設長寿命化計画に基づき、改修及び補修を計画的に実施する。
令和3年度末までの事業実施状況	施設開設当初から第2種公認競技場として公認を継続してきたが、利用団体との協議及び経済的かつ合理的な格付けの研究の結果、今後は第3種公認競技場として更新することとした。公認更新に向けての改善箇所に加え、利用者の安全安心な利用へつなげるための改善箇所の特定を行った。
事業の背景・住民意見の反映	利用者から施設の老朽化に対する改善、水銀灯生産停止による照明のLED化、トイレのバリアフリー化、駐車場不足の解消等、未整備箇所に対する意見が多く寄せられている。
事業の評価と改善 (R3→R4)	公認の種別及び競技の運営内容について利用団体と協議・調整し、経済的かつ合理的な観点から必要な箇所の改修及びルール改正等に伴う備品の更新を行った。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	陸上競技場計時・計測システム更新			陸上競技場メインスタンド改修調査(公共建築物個別計画対象事業)	/
	事業費	10,000		0	10,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	7,500			7,500
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	2,500		0	2,500	

事業整理シート

事業名	御殿場市体育館等施設改修事業	整理番号	4403-020			
所管	産業スポーツ部 スポーツ交流課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置付け

事業期間		～		根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-4-3	施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け					

●事業の内容

目的	安全で良好な施設の利用に供するため、計画的に改修事業を行い、競技環境の向上を図る。
対象	市民、利用者
手段	改修・修繕を計画的に順次実施していく。
令和3年度末までの事業実施状況	第1体育館は平成31年4月にリニューアルオープンし、「誰でも安全に楽しく運動できる施設」として安全性及び競技環境の向上が図られた。今後は、未整備の第2体育館の改修及び照明設備のLED化、第1体育館の快適性に関する整備、駐車場不足解消のための駐車場整備を検討している。
事業の背景・住民意見の反映	利用者から駐車場不足及び空調設備導入の要望、第2体育館の老朽化、照明のLED化等未整備個所に対する意見が多く寄せられている。
事業の評価と改善(R3→R4)	国道整備事業に伴い減少した総合体育施設駐車場の機能回復のための整備が完了した。引き続き不足する駐車場及び施設の長寿命化、空調設備導入、照明のLED化に向けて優先順位と投資効果を検討し、効果のある対策を研究していく。

●事業計画（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	体育館備品購入事業(移动式バスケットゴール)			体育館空調設備実施設計 総合体育施設駐車場(新東名高架下)整備調査	/
	事業費	7,300		11,000	18,300
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	1,800		7,500	9,300
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他	4,800			4,800
一般	700		3,500	4,200	

事業整理シート

事業名	東運動場施設改修事業	整理番号	4403-050			
所管	産業スポーツ部 スポーツ交流課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置付け

事業期間		～		根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-4-3	施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け					

●事業の内容

目的	東運動場は整備後50年以上経過し、設備の老朽化・損傷が激しく、改修・修繕が必要となっている箇所がある。グラウンドの規模拡大や地域の交流施設としての機能拡充の要望もあり、安全で良好な施設として利用に供するために計画的に施設改修事業を行っていく。
対象	市民(利用者、体育団体、深沢区民)
手段	フェンスの金網やブロック塀の腐食、設備等の老朽化もあるため、不具合を解消して競技環境の向上を図る。併せて地域の交流機能を兼ね備えた施設整備も検討する。
令和3年度末までの事業実施状況	安全安心なスポーツ施設であること及び地元深沢区民の憩いの場、交流の場であることを念頭に、施設の整備のありかたについて研究を行った。
事業の背景・住民意見の反映	老朽化対応の要望がある。また、硬式野球(公式戦)が実施できる球場建設の要望書が平成15年4月に提出され、平成29年6月には新球場早期建設実現への要望書も提出されている。
事業の評価と改善(R3→R4)	不具合箇所の改善と安全の確保について、優先順位と投資効果を検討し、施設の長寿命化に効果のある対策を行う。また、事業費や規模の適正化を図り、将来構想に向けて協議していく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容		バックネット裏建物整備・スコアボード設置等		球場長寿命化及び将来構想検討	/
	事業費		60,000		1,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	45,000			45,000
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	15,000		1,000	16,000	

事業整理シート

事業名	南運動場施設改修事業	整理番号	4403-070			
所管	産業スポーツ部 スポーツ交流課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置付け

事業期間		～		根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-4-3	施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け					

●事業の内容

目的	安全で良好な施設の利用に供するため、計画的に改修事業を行い、競技環境の向上を図る。
対象	市民、利用者
手段	設置からおよそ50年余が経過しており、不具合が生じている設備、建物等を順次改修整備し、競技環境の向上を図る。
令和3年度末までの事業実施状況	令和元年度にグラウンドの土壌改良、駐車場整備を行い、一部競技環境の向上が図られたが、建物等の整備が未着手である。
事業の背景・住民意見の反映	グラウンド及び駐車施設は整備ができたが、既存の建物の老朽化等対応の要望がある。
事業の評価と改善 (R3→R4)	不具合の改修と安全の確保について、優先順位と投資効果を検討し、施設の安心安全面に効果のある対策を行う。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	バックネット裏建物整備				/
	事業費	10,000			10,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	7,500			7,500
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	2,500			2,500	

事業整理シート

事業名	富士山巡礼路須山口・御殿場口登山道調査研究事業	整理番号	4501-010			
所管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2021年度 (令和3年度)	～	2025年度 (令和7年度)	根拠法令・要綱等	文化財保護法、御殿場市文化財保護に関する条例
基本計画における位置付け	施策番号:	4-5-1	施策名:	歴史と文化の調査・研究と支援	
	関連施策:	4-5-2	施策名:	文化財等の公開・展示と活用	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	h-3	貴重な文化財の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失			

●事業の内容

目的	ユネスコ世界遺産委員会の勧告を受けて実施するものであり、かつての巡礼路の位置や経路を特定し、現代の富士山を訪れる人々が往時の巡礼路を辿り世界文化遺産富士山の構成資産間の関連性を理解できるようにするとともに、調査を通して御殿場と世界文化遺産富士山の深いつながりをあきらかにする。
対象	市民
手段	県富士山世界遺産センター・裾野市・当市の三者が毎年度協定を結び、令和3年度から4年計画で共同調査を実施する。県富士山世界遺産センターが事務局となり調査委員会を組織し、市担当課は、事務局とともに調査委員が行う調査に対して情報提供や各種調整、調査支援等を行う。
令和3年度末までの事業実施状況	令和3年度から事業に着手し、令和4年度以降の登山道踏査のための地図作成、調査委員会委員による富士山信仰に関わる仏像や神像、古文書等の調査を実施した。富士山に関わる学術調査であることから、事業費の一部について富士山基金からの充当を受けた。
事業の背景・住民意見の反映	ユネスコ世界遺産委員会からの勧告を受け、県と登山道を持つそれぞれの市町が共同で調査を実施しており、須山口・御殿場口が静岡県側最後の調査となる。構成資産からは外れてしまった御殿場口登山道の歴史が学術的に調査研究されることは、郷土愛の醸成のみならず、現在の御殿場口登山道の振興にもつながる。
事業の評価と改善 (R3→R4)	初年度の調査は、コロナ禍における規制も多く、調査委員と市担当者が対面で協議し、共に調査を行う機会は限定的なものであったが、令和4年度以降の現地調査に用いる地図の作成や少人数での仏像や神像の調査を実施できた。関係各署への調整は順調に進んでおり、令和4年度は感染対策を講じながら当初の計画どおり東富士演習場内など山中の現地調査を進める。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	調査委員会の開催		調査委員会の開催	調査成果の公開・活用	/
	山中・山麓の現地調査 測量・図面作成		補足調査 報告書執筆編集 報告書刊行	・企画展示 ・世界遺産パンフレット改訂	
事業費		800	600	500	1,900
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他	649	505	500	1,654
一般	151	95	0	246	

事業整理シート

事業名	国際交流派遣受入事業	整理番号	4602-010			
所管	市民部 市民協働課	予算款項目	一般会計	2	1	16

●事業の種類と位置付け

事業期間		～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	4-6-2	施策名:	国際姉妹都市及び諸外国との交流の推進	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け					

●事業の内容

目的	国際姉妹都市や友好交流都市の両市民の交流を深め、市民の国際理解の促進と国際感覚を高める。
対象	市民、御殿場市国際交流協会
手段	米国チェンバースバーグ市及びビーバートン市と訪問団の派遣・受入事業を行う(5年ごとの相互訪問)。 青少年を海外へ派遣する教育交流事業を実施する。
令和3年度末までの事業実施状況	令和元年度まで姉妹都市交流・青少年海外教育交流を継続し、市民や青少年の国際理解が促進されたが、コロナ禍により令和2、3年度は事業実施が困難となった。友好交流都市の韓国論山市との学生の派遣、受入事業は、外交関係の悪化により中止となっている。
事業の背景・住民意見の反映	姉妹都市とは5年ごとの相互訪問交流が定着している。青少年の海外派遣交流については、参加を希望する声は多く、参加者からも他に代え難い体験ができたとの感想を得ている。
事業の評価と改善(R3→R4)	チェンバースバーグ市との姉妹都市交流60周年記念事業は、コロナ禍により実施見合わせが続いていたが、令和5年度に実施予定。令和4年度ビーバートン市姉妹都市提携35周年記念事業は令和5年度に延期し実施予定。姉妹都市交流の在り方について今後は交流内容、継続方法の検討が必要である。

●事業計画 (単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容		・姉妹都市提携60周年記念チェンバースバーグ市訪問団受入事業 ・姉妹都市提携35周年記念ビーバートン市訪問団受入事業 ・青少年海外教育交流推進事業 ・諸外国との交流	・青少年海外教育交流推進事業 ・諸外国との交流	・姉妹都市提携65周年記念チェンバースバーグ市訪問団派遣事業 ・青少年海外教育交流推進事業 ・諸外国との交流	/
	事業費	11,000	4,000	7,500	22,500
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	1,250	1,250	1,250	3,750
	負担				0
	小山寄付				0
	その他	3,700		0	3,700
一般	6,050	2,750	6,250	15,050	